

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第145期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 谷奥 秀実
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 山口 治彦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 山口 治彦
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫名古屋支店 (愛知県小牧市元町3丁目68番) 株式会社中央倉庫東京営業所 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 中間連結会計期間	第145期 中間連結会計期間	第144期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業収益 (百万円)	13,438	13,909	26,512
経常利益 (百万円)	1,197	1,339	2,229
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	813	716	1,698
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,378	863	3,314
純資産額 (百万円)	43,912	45,858	45,601
総資産額 (百万円)	56,170	58,543	58,016
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	42.87	37.81	89.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	77.8	78.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	632	1,946	2,841
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,499	1,475	1,345
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	511	995	1,167
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	3,543	4,726	5,251

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社3社及び関連会社2社により構成)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、保有株式売却に伴い国内物流事業に係る(株)文祥流通センターを持分法適用関連会社から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の向上などにより緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇による個人消費の下振れや為替の急激な変動に加え、海外における情勢不安の長期化や不安定な中国経済などの影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、貨物の荷動き、保管残高は回復しつつあるものの、2024年問題による有料道路通行料の増加や人件費などのコスト上昇が続く、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の最終年度として、「自身にTRY!」、「組織でTRY!」、「社会へTRY!」の3つのTRY!に取組み、施策展開を行っております。

具体的には、愛知県あま市において用地を取得し新拠点建築に向けた取組みを進めております。また、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の物流取扱量や機工（輸送付随業務）取扱の拡大に加え、株式会社テスパックとのシナジー効果による梱包業のさらなる強化にも取り組んでおります。

併せて、現場作業のデジタル化、業務の効率化、業務品質の向上に継続して取組み、また、環境に配慮したグリーン経営の推進やサステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ推進委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題にも具体的に取組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は13,909,124千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は新規営業開発や適正料金収受の取組みによる効果に加え、前年度に計上した滋賀支店大津営業所開設一時費用がなくなったことなどもあり1,208,128千円（前年同期比20.4%増）となりました。また、経常利益は政策保有株式の縮減などにより受取配当金が減少したことなどから1,339,605千円（前年同期比11.9%増）となりましたが、投資有価証券評価損及び関係会社株式売却損の計上や法人税等の増加などにより親会社株主に帰属する中間純利益は716,626千円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内物流事業)

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再委託先も含めた貨物保管残高及び入出庫高は前年同期に比し増加し、貨物回転率はほぼ横ばいとなりました。また、運送業につきましては、保管貨物の出庫高の増加に加え、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社や輸送付随業務などの保管外貨物輸送量も増加し、国内貨物輸送取扱量は前年同期に比し増加しました。

これらの結果、国内物流事業の営業収益は11,269,089千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、貨物取扱量の増加に加え料金適正化の効果もあり、また、前年度計上した滋賀支店大津営業所開設一時費用がなくなったことなどから1,366,349千円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### (国際貨物事業)

通関業におきましては、取扱数量は、輸入は前年同期に比し微増となったものの輸出は大きく減少しました。梱包業におきましても、海外市況低迷の影響などにより取扱量は減少しました。

これらの結果、国際貨物事業の営業収益は、2,555,896千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は250,678千円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、京都梅小路地区宿泊施設などの賃貸により、営業収益は178,700千円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は一部経費の割り振りを見直したことから、77,315千円（前年同期比0.5%増）となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ526,981千円増の58,543,249千円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が設備資金や配当金の支払いなどにより524,413千円、固定資産の建物及び構築物が償却の進行などにより483,292千円、それぞれ減少しましたが、愛知県あま市において新拠点建築用地を取得したことにより固定資産の土地が1,055,918千円、保有株式の評価益増加により投資有価証券が132,844千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ269,956千円増の12,684,859千円となりました。これは主に、借入の返済進行により流動負債の1年内返済予定の長期借入金が165,329千円、固定負債の長期借入金が163,703千円、それぞれ減少しましたが、流動負債のその他に含まれる未払金が302,147千円、未払消費税等が223,797千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ257,024千円増の45,858,390千円となりました。これは主に、取締役会決議に基づく取得により自己株式が284,863千円増加しましたが、利益剰余金が395,396千円、その他有価証券評価差額金が141,137千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減の77.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ524,413千円（10.0%）減少し、当中間連結会計期間末には4,726,921千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,946,565千円の増加（前年同期は632,220千円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,181,314千円、減価償却費869,763千円であります。また、主な減少要因は、受取利息及び受取配当金151,134千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,475,872千円の減少（前年同期は1,499,800千円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,433,523千円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は995,086千円の減少（前年同期は511,970千円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出329,032千円、配当金の支払322,181千円、自己株式の取得による支出292,457千円であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画等は次のとおりであります。

### 主要な設備の取得

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	名古屋営業所 (仮称) (愛知県あま市)	国内物流事業	倉庫の新設	3,660,000	-	自己資金及び借入金	2025年5月	2027年1月	14,600㎡の倉庫能力の増加

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	19,064,897	-	2,734,294	-	2,263,807

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区赤坂1丁目8番1号	921	4.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	860	4.58
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	850	4.52
みずほ信託銀行株式会社(注)1	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	840	4.47
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	820	4.36
安田倉庫株式会社	東京都港区芝浦3丁目1-1号	800	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	664	3.53
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	545	2.90
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	515	2.74
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29	379	2.01
計	-	7,196	38.30

(注)1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 当中間会計期間末現在における、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,757,500	187,575	-
単元未満株式	普通株式 29,997	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,064,897	-	-
総株主の議決権	-	187,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。  
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	277,400	-	277,400	1.45
計	-	277,400	-	277,400	1.45

- (注) 1. 2024年7月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2024年8月8日に実施した自己株式の処分により自己株式数が7,112株減少しております。  
2. 2024年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得により自己株式数が211,100株増加しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,451,334	7,926,921
受取手形	2,314,200	270,906
営業未収入金	4,435,507	4,439,779
貯蔵品	30,914	32,175
その他	419,533	509,497
貸倒引当金	835	1,983
流動資産合計	13,650,653	13,177,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,639,446	17,156,153
機械装置及び運搬具(純額)	820,222	822,513
土地	12,463,472	13,519,390
リース資産(純額)	721,651	683,093
建設仮勘定	10,867	335,978
その他(純額)	134,948	134,685
有形固定資産合計	31,790,608	32,651,815
無形固定資産		
のれん	33,217	30,449
その他	87,900	77,244
無形固定資産合計	121,118	107,693
投資その他の資産		
投資有価証券	11,714,527	11,847,371
繰延税金資産	19,242	23,072
退職給付に係る資産	395,296	402,089
その他	326,239	335,328
貸倒引当金	1,419	1,419
投資その他の資産合計	12,453,887	12,606,443
固定資産合計	44,365,614	45,365,952
資産合計	58,016,268	58,543,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,663,506	1,702,369
短期借入金	2,970,000	2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	689,438	524,109
リース債務	91,308	88,555
未払法人税等	347,252	476,743
賞与引当金	327,207	360,606
役員賞与引当金	37,200	24,833
その他	619,510	1,038,838
流動負債合計	6,745,423	7,186,055
固定負債		
長期借入金	2,178,738	2,015,035
社債	170,000	160,000
リース債務	744,686	701,402
繰延税金負債	1,900,462	1,951,662
退職給付に係る負債	167,576	173,392
その他	508,015	497,311
固定負債合計	5,669,479	5,498,804
負債合計	12,414,902	12,684,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	34,903,232	35,298,628
自己株式	78,033	362,897
株主資本合計	39,823,300	39,933,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,213,985	5,355,123
為替換算調整勘定	23,102	34,180
退職給付に係る調整累計額	270,365	252,312
その他の包括利益累計額合計	5,507,453	5,641,616
非支配株主持分	270,611	282,940
純資産合計	45,601,365	45,858,390
負債純資産合計	58,016,268	58,543,249

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	13,438,318	13,909,124
営業原価	11,910,291	12,166,834
営業総利益	1,528,027	1,742,290
販売費及び一般管理費	524,982	534,161
営業利益	1,003,044	1,208,128
営業外収益		
受取利息	35	1,551
受取配当金	215,062	149,583
社宅使用料	7,686	7,625
持分法による投資利益	6,697	1,825
その他	13,702	18,262
営業外収益合計	243,184	178,848
営業外費用		
支払利息	42,656	41,268
その他	6,413	6,103
営業外費用合計	49,070	47,372
経常利益	1,197,158	1,339,605
特別利益		
固定資産売却益	2,017	13,103
特別利益合計	2,017	13,103
特別損失		
固定資産売却損	1,257	1,461
固定資産除却損	8,087	786
投資有価証券評価損	-	137,997
関係会社株式売却損	-	31,148
特別損失合計	9,345	171,394
税金等調整前中間純利益	1,189,830	1,181,314
法人税、住民税及び事業税	311,100	458,900
法人税等調整額	56,877	6,769
法人税等合計	367,978	452,131
中間純利益	821,852	729,182
非支配株主に帰属する中間純利益	7,937	12,556
親会社株主に帰属する中間純利益	813,915	716,626

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	821,852	729,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560,189	141,666
退職給付に係る調整額	13,056	18,052
持分法適用会社に対する持分相当額	9,677	11,077
その他の包括利益合計	556,810	134,691
中間包括利益	1,378,662	863,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,372,833	850,788
非支配株主に係る中間包括利益	5,829	13,085

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,189,830	1,181,314
減価償却費	878,828	869,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,010	1,148
賞与引当金の増減額(は減少)	27,957	33,399
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,300	12,367
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,162	27,392
受取利息及び受取配当金	215,098	151,134
支払利息	42,656	41,268
持分法による投資損益(は益)	6,697	1,825
為替差損益(は益)	31	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	137,997
関係会社株式売却損益(は益)	-	31,148
固定資産除却損	8,087	786
固定資産売却損益(は益)	759	11,641
営業債権の増減額(は増加)	253,029	39,021
棚卸資産の増減額(は増加)	1,477	1,261
その他の資産の増減額(は増加)	421,084	82,000
営業債務の増減額(は減少)	327,230	38,862
未払消費税等の増減額(は減少)	413,835	218,419
その他の負債の増減額(は減少)	6,734	146,997
その他	4,960	4,612
小計	926,989	2,163,143
利息及び配当金の受取額	220,102	156,472
利息の支払額	41,486	41,668
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	473,384	331,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,220	1,946,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,950	-
定期預金の払戻による収入	7,800	-
有形固定資産の取得による支出	1,359,830	1,433,523
有形固定資産の売却による収入	7,259	55,199
有形固定資産の除却による支出	145,905	-
投資有価証券の取得による支出	-	137,997
関係会社株式の売却による収入	-	40,000
その他	3,174	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499,800	1,475,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	351,498	329,032
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	35,991	40,659
自己株式の取得による支出	81	292,457
配当金の支払額	303,140	322,181
非支配株主への配当金の支払額	1,260	756
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,970	995,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,379,518	524,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,922,940	5,251,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,543,421	4,726,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社文祥流通センターの全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
豊通ベトリサイクルシステムズ(株)	100,000千円	豊通ベトリサイクルシステムズ(株) 54,973千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	27,304千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	57,415千円	58,950千円
給料及び手当	92,180	100,591
賞与引当金繰入額	32,180	37,410
役員賞与引当金繰入額	19,000	24,133
退職給付費用	1,037	679
福利厚生費	35,420	38,890
貸倒引当金繰入額	4,074	1,190

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,250,671千円	7,926,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,707,250	3,200,000
現金及び現金同等物	3,543,421	4,726,921

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	303,733	16.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	246,893	13.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	322,860	17.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	281,811	15.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	10,453,206	2,627,838	-	13,081,044	-	13,081,044
その他の収益	178,592	-	178,681	357,274	-	357,274
外部顧客への営業収益	10,631,798	2,627,838	178,681	13,438,318	-	13,438,318
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97,697	-	-	97,697	97,697	-
計	10,729,495	2,627,838	178,681	13,536,016	97,697	13,438,318
セグメント利益	1,151,207	252,231	76,952	1,480,392	477,348	1,003,044

(注)1. セグメント利益の調整額 477,348千円には、セグメント間取引消去 80千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 477,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	10,986,173	2,555,896	-	13,542,070	-	13,542,070
その他の収益	188,353	-	178,700	367,053	-	367,053
外部顧客への営業収益	11,174,527	2,555,896	178,700	13,909,124	-	13,909,124
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	94,562	-	-	94,562	94,562	-
計	11,269,089	2,555,896	178,700	14,003,686	94,562	13,909,124
セグメント利益	1,366,349	250,678	77,315	1,694,344	486,215	1,208,128

(注) 1. セグメント利益の調整額 486,215千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 486,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	42円87銭	37円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	813,915	716,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	813,915	716,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,985	18,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	281,811千円
(ロ) 1株当たりの金額	15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。